

第8期 練馬区高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画

施策6 介護の現場を支える
総合的な人材対策の推進

検討資料

令和2年7月14日

第5期第9回 練馬区地域包括支援センター運営協議会
第5期第9回 練馬区地域密着型サービス運営委員会

1 目標

介護の現場を支える多様な人材の参入、活躍を促進するとともに、質の高い介護サービスを提供する人材の育成と定着を支援します。

2 現状

東京都の介護職員の需要・供給推計によると、高齢化の進展にともない今後も介護需要が増大することから、令和2年度には都内全体で約2.3万人、令和7年度には約3.6万人の不足が見込まれている。令和元年11月の都内の介護分野における有効求人倍率は7.39倍で、全職種平均の1.87倍を大きく上回っている。

練馬区高齢者基礎調査結果に基づく簡易推計によれば、練馬区には令和2年1月現在、約17,700人（実人数）の職員が介護に従事している。令和7年には約1,700人が不足する見込み。団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年には約3,100人が不足する見込み。

練馬区高齢者基礎調査によると、介護事業所の運営上の課題として、1位に「スタッフの確保」（約5割）、3位に「スタッフの人材育成」（約3割）が挙げられている。また、職員の過不足状況については、6割を超える事業所が「職員が足りていない」と回答している。

区は、練馬区社会福祉事業団が運営する練馬介護人材育成・研修センターと連携し、区内介護事業所の人材の確保、育成、定着を支援している。令和元年度は人材確保事業として、10回のセミナー・就職相談会等を実施し、参加者351名のうち、33名が就業している。人材育成事業では、介護技術の向上や知識の習得等を目的とした研修を109回実施し、2,573名が受講した。相談支援事業では、区内介護事業所で働く職員とその家族を対象に、精神的・身体的な悩み等について24時間365日相談できる窓口を設置し、206件の相談を受けた。また、メンタルヘルス等に関する講習会を6回開催し、116名が参加した。

2 現状

平成28年度から区独自基準訪問型サービスの担い手を育成する介護従事者養成研修を開始した。令和元年度までに648名が研修を修了した。研修修了後には、介護事業者と連携して就職相談会を実施し、修了生のうち191名が就業している。

平成29年度から元気高齢者による介護施設業務補助事業を実施している。シルバー人材センター会員に介護保険施設での清掃や洗濯などの軽作業の担い手として活躍してもらうことで、介護職員の負担軽減を図り専門職として本来業務に専念できる環境づくりを目的としている。これまでに49施設で延べ1,780人の高齢者が従事している。

介護サービスの質の向上と介護職員のキャリアアップを支援するため、介護職員初任者研修および介護職員実務者研修の受講料助成、介護福祉士の受験手数料および登録手数料の助成を行っている。これまでに延べ803人が助成を受け、キャリアアップを図っている。

ケアマネジャー支援として、令和元年度にケアマネジメント体制強化事業を実施し、延べ1,311人が質の向上ガイドライン研修等を受講した。多職種協働による個別ケースを検討する地域ケア予防会議を60回実施した。また、平成29年度から主任ケアマネジャー資格更新研修受講料の助成を行い、これまでに81名が助成を受けている。

外国人介護人材の受入類型として、従来のEPA（経済連携協定）、技能実習制度、在留資格「介護」に加え、平成31年4月から在留資格「特定技能」が創設された。今後、外国人介護職員の増加が見込まれている。

練馬区高齢者基礎調査によると、3割を超える介護事業所が外国人介護職員の活用を予定している。外国人を受け入れるに当たっての課題として、1位に「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」（約6割）、2位に「日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」（約5割）、3位に「日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある」（約4割）が挙げられている。

2 現状

区では練馬介護人材育成・研修センターと連携し、平成30年度に外国人介護職員受入事例紹介セミナーを、令和元年度には外国人介護職員を対象とした介護に関する日本語研修を実施した。

練馬区高齢者基礎調査によると、特定処遇改善加算を取得している介護事業所は約7割、キャリアパスを作成している事業所は約6割にとどまっている。取得（作成）していない理由としては、「書類手続きなどが複雑だから」「日常の業務が忙しいから」を挙げている事業所が多い。

平成30年度から介護職員の処遇を改善し、人材の確保・定着につなげるため、公益財団法人介護労働安定センターと連携し、キャリアパス作成支援事業を実施した。

平成30年度練馬区介護・障害福祉人材労働実態調査では、約6割を超える介護事業所が業務の効率化に効果がある機器として、介護記録の管理や情報共有に係るICT機器を挙げているが、導入している事業所は約2割にとどまっている。

令和元年度から特別養護老人ホームや介護老人保健施設を対象とした介護記録業務の効率化や事業所内での情報共有を図るICT機器等導入支援事業を実施し、13施設に補助を行った。

練馬区高齢者基礎調査によると、過去1年間に利用者・家族等からのハラスメントについて従業員から相談や報告等を受けたことがある介護事業所が約4割にのぼる。また、ハラスメントに対して区に期待する支援として、約4割の事業所が「区民（利用者・家族等）への啓発」を挙げ、約3割の事業所が「相談体制の構築」を挙げている。区では、介護保険制度周知用パンフレット「すぐわかる介護保険」および高齢者向け保健・福祉サービスの概要をまとめた「高齢者の生活ガイド」において、ハラスメントに関する記事を掲載し、区民への啓発を行っている。

3 課題と取組

介護人材を確保するため、介護職員の住居に関する事業所の負担を軽減し、介護職員が安心して働き続けられる環境を整備する必要がある。また、介護の現場を一度離れた方が、安心して介護職に復帰できる環境を整備する必要がある。

介護職員向けの住居を確保する事業所への支援が必要ではないか。

練馬介護人材育成・研修センターと連携し、離職した介護士等を就業につなげる支援が必要ではないか。

介護従事者養成研修および練馬介護人材育成・研修センターの人材確保事業における就業率を上げる必要がある。

区内介護事業所およびハローワークとの連携を更に強化していくべきではないか。

介護人材のすそ野を拓げていくためには、若年層、子育て層、元気高齢者に対し、介護職の魅力等を発信していく必要がある。

練馬介護人材育成・研修センターと連携し、介護や介護の仕事をより身近に感じられるような区民向けの研修や小・中学生を対象とした福祉体験事業を実施してはどうか。

人員体制等の理由により、練馬介護人材育成・研修センターでの研修を受講できない職員が学ぶことのできる環境を整備する必要がある。

インターネットを活用し、介護職員がいつでもどこでも都合のよい時間に研修を受講できるような環境を整備してはどうか。感染症対策等、非常時の体制構築支援ツールとしても活用が見込めるのではないか。

ケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを実現できる環境を整備する必要がある。研修の適切な修了評価やICTを活用した受講環境の整備など、研修内容の充実や受講者の負担を軽減する必要がある。

ケアマネジャーを対象とした研修の更なる充実と多職種協働による地域ケア会議活用の推進を図るべきではないか。

3 課題と取組

外国人介護職員の受入に当たり、日本語能力の低さや不十分な受入体制を課題に挙げる事業所が多い。

練馬介護人材育成・研修センターと連携し、外国人介護職員向け日本語研修等や受入事業所向け研修の充実を図るべきではないか。

介護サービスの質の向上のため、介護職員一人ひとりのキャリアデザインに応じたキャリアアップ支援を行う必要がある。

介護職員のニーズに対応した資格取得費用助成事業の更なる拡充を図る必要があるのではないか。

介護職員の業務負担を軽減し、介護の質を維持しながら、効率的な業務運営の推進を支援する必要がある。

ICT機器等導入支援事業の対象事業所および対象機器を拡大してはどうか。

介護職員の離職を防ぐため、労働環境の整備や介護職員がモチベーションを保ちながら安心して働き続けられるよう支援を充実する必要がある。

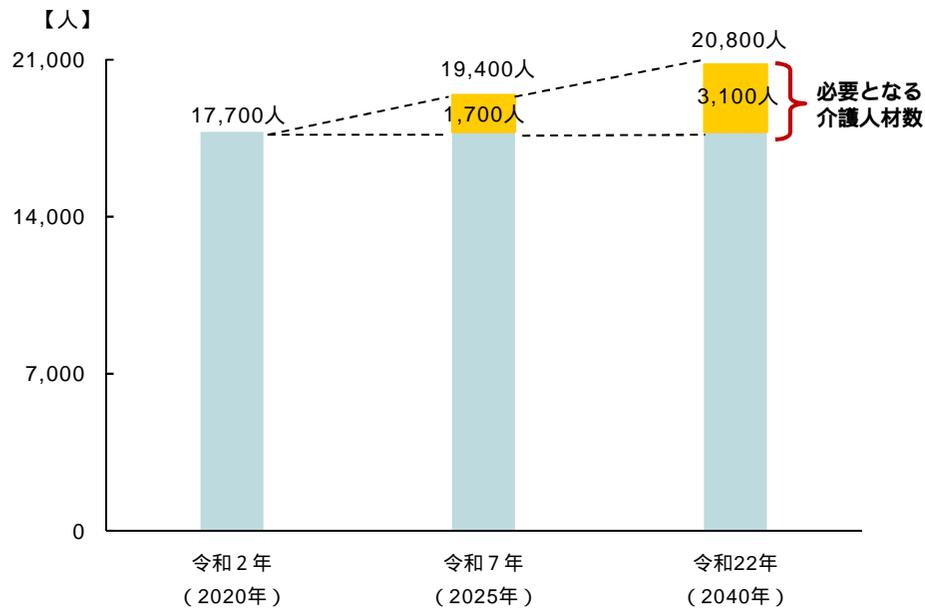
練馬介護人材育成・研修センターや介護事業所と連携し、ハラスメント対策の強化を図るべきではないか。

区内の介護事業所に長らく勤務している職員に対するインセンティブを付与する仕組みを設けてはどうか。

参考データ

1 介護人材の需給推計

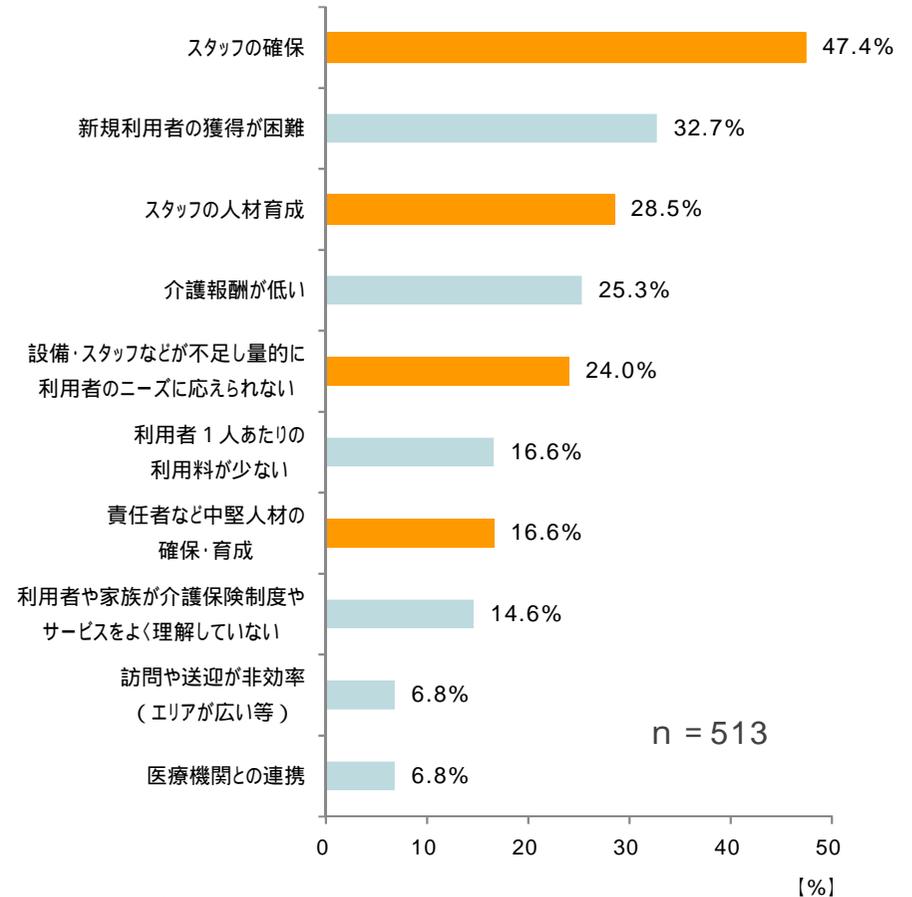
令和7年には約1,700人の介護職員が不足する見込み。団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年には約3,100人が不足すると見込んでいる。



厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」による簡易推計

2 介護事業所の運営上の課題 3つまで選択。上位10項目を掲載

「スタッフの確保」が最も高く、「スタッフの人材育成」が3番目に高くなっており、介護人材に係る課題が上位を占めている。

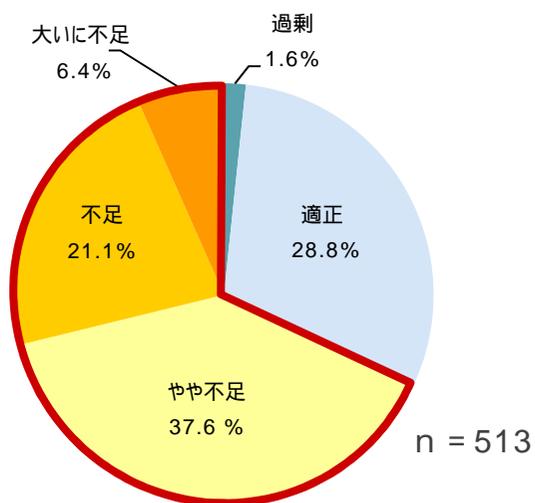


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

3 職員の過不足状況

“不足（「やや不足」と「不足」と「大いに不足」の合計）は65.1%となっている。

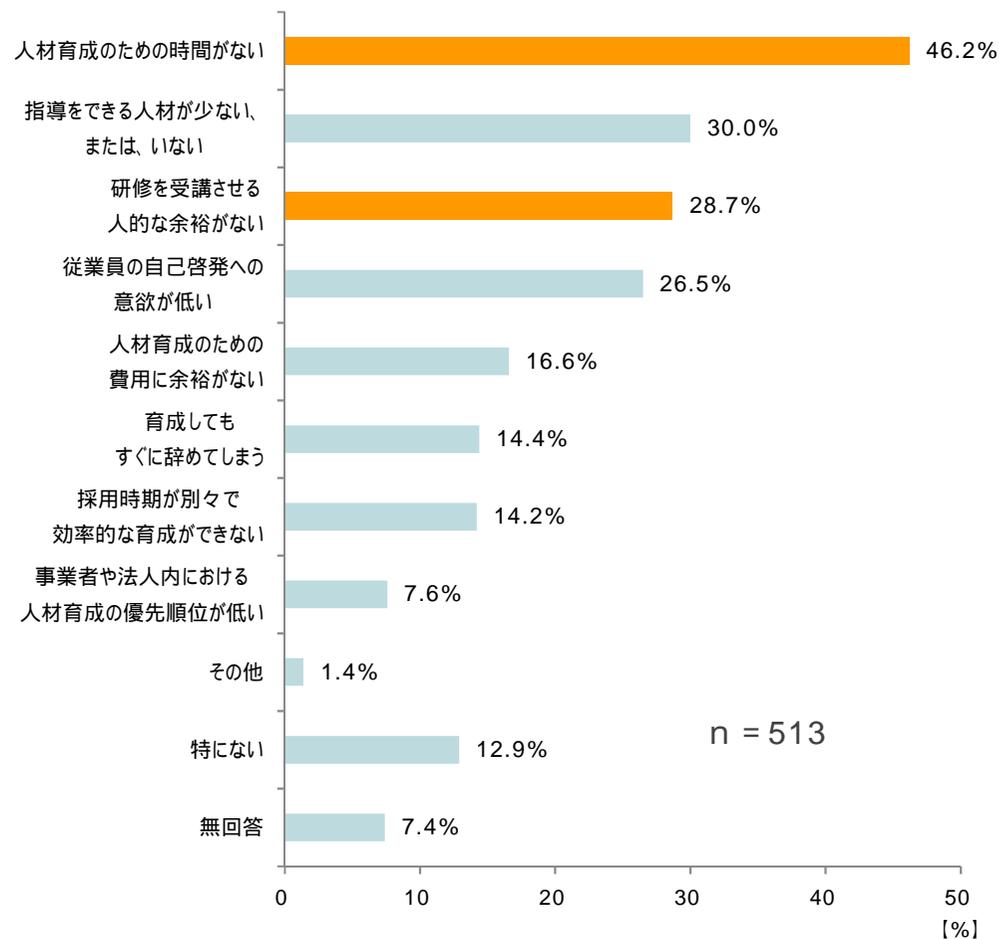


6割を超える事業所が「職員が不足している」と回答

出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

4 職員の研修・教育などに関して困っていること（複数回答）

「人材育成のための時間がない」が最も高く、「研修を受講させる人的な余裕がない」が3番目に高くなっている。

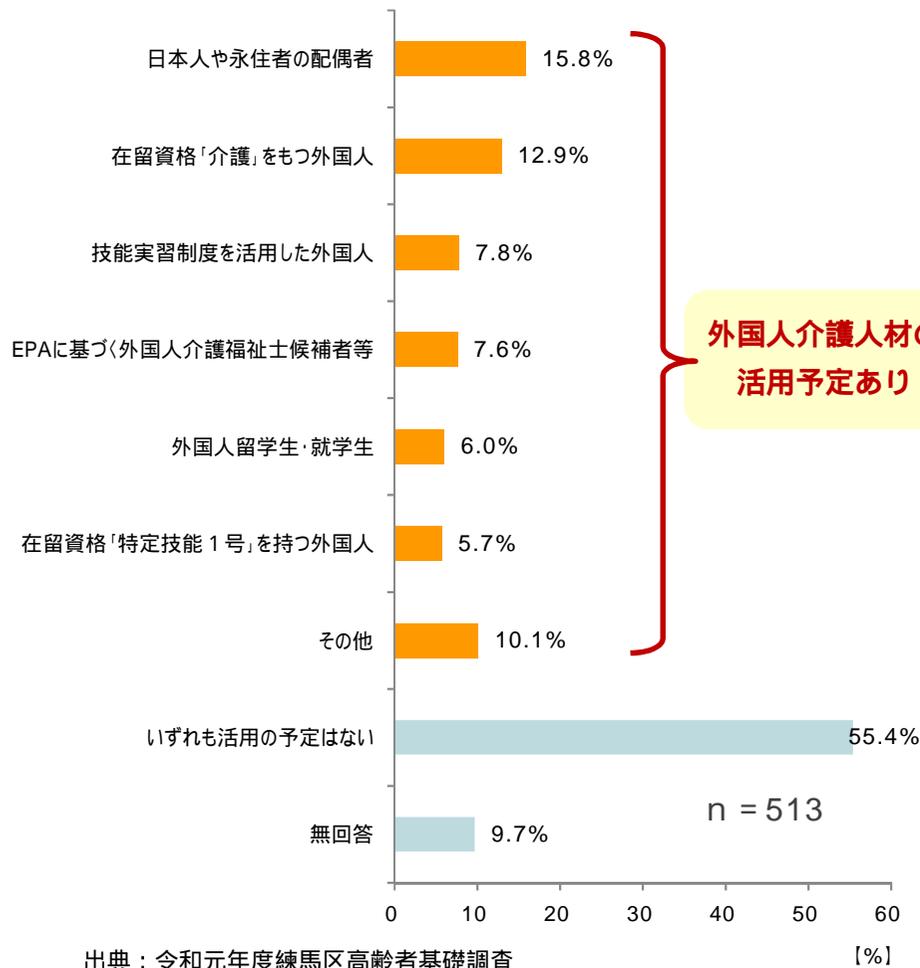


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

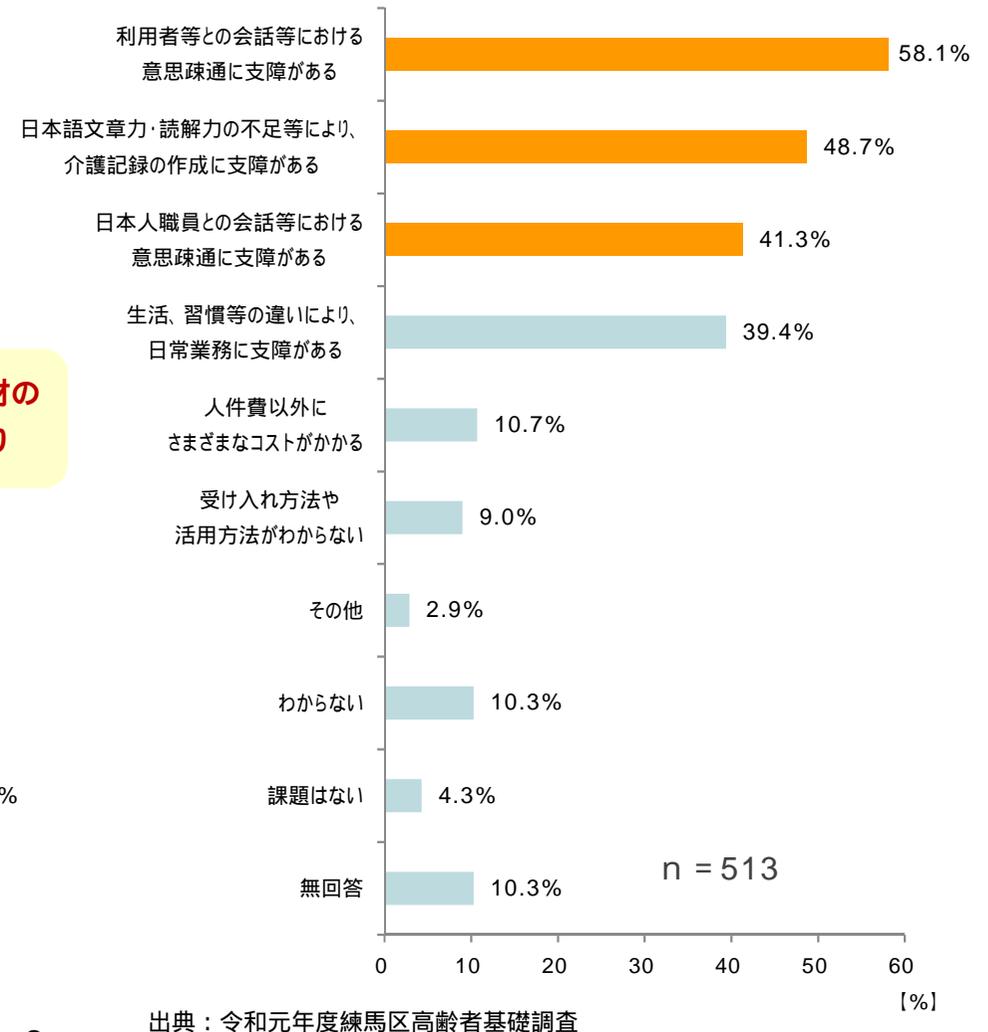
5 今後の外国人介護人材の活用予定（複数回答）

「いずれも活用の予定はない」が最も多くなっているが、今後、何らかのかたちで外国人介護人材を活用する予定の事業所は、3割半ばにのぼっている。



6 外国人介護人材の受入に当たっての課題（複数回答）

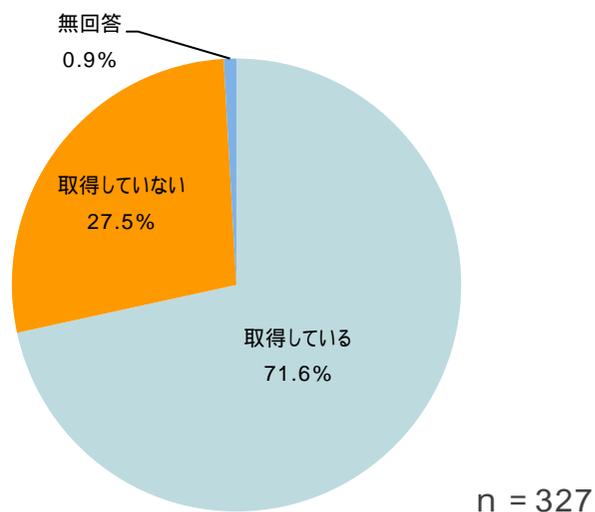
外国人介護人材の日本語能力を受け入れに当たっての課題に挙げている事業所が多い。



参考データ

7-1 特定処遇改善加算の取得状況

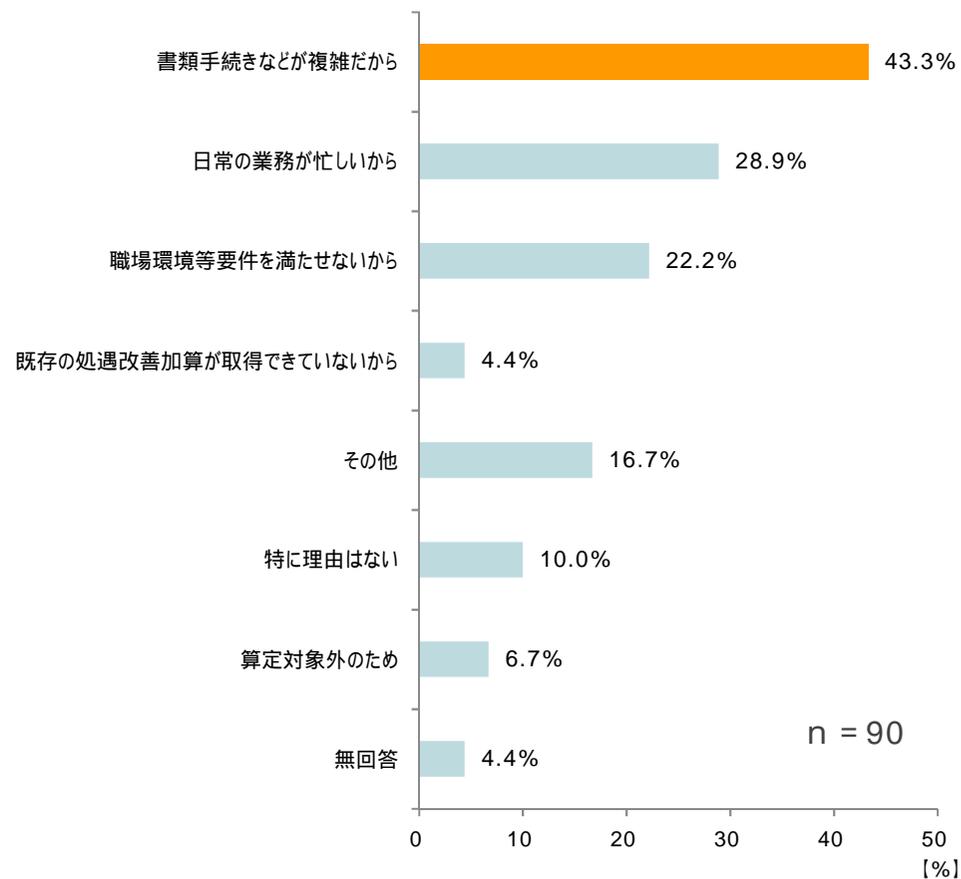
特定処遇改善加算を「取得している」が約7割、「取得していない」が約3割となっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

7-2 特定処遇改善加算を取得していない理由（複数回答）

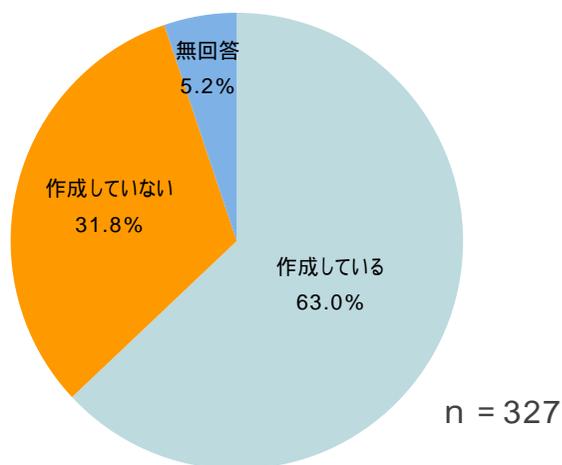
特定処遇改善加算を取得していない理由としては、「書類手続きなどが複雑だから」が最も高くなっている。



参考データ

8-1 キャリアパスの作成状況

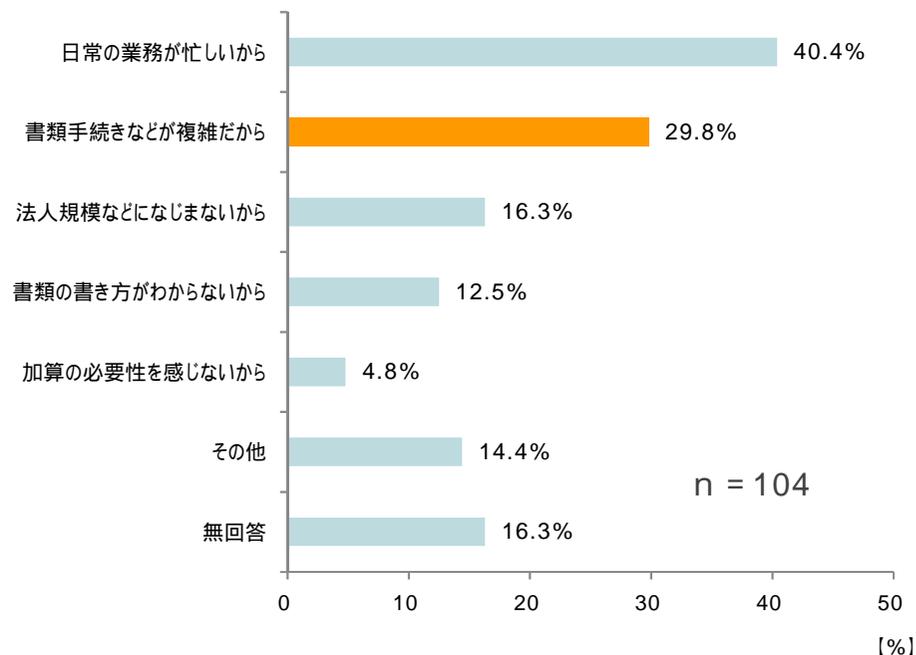
キャリアパスを「作成している」が6割超、「作成していない」が約3割となっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

8-2 キャリアパスを作成していない理由（複数回答）

キャリアパスを作成していない理由としては、「日常の業務が忙しいから」が最も高く、「書類手続きなどが複雑だから」が続いている。

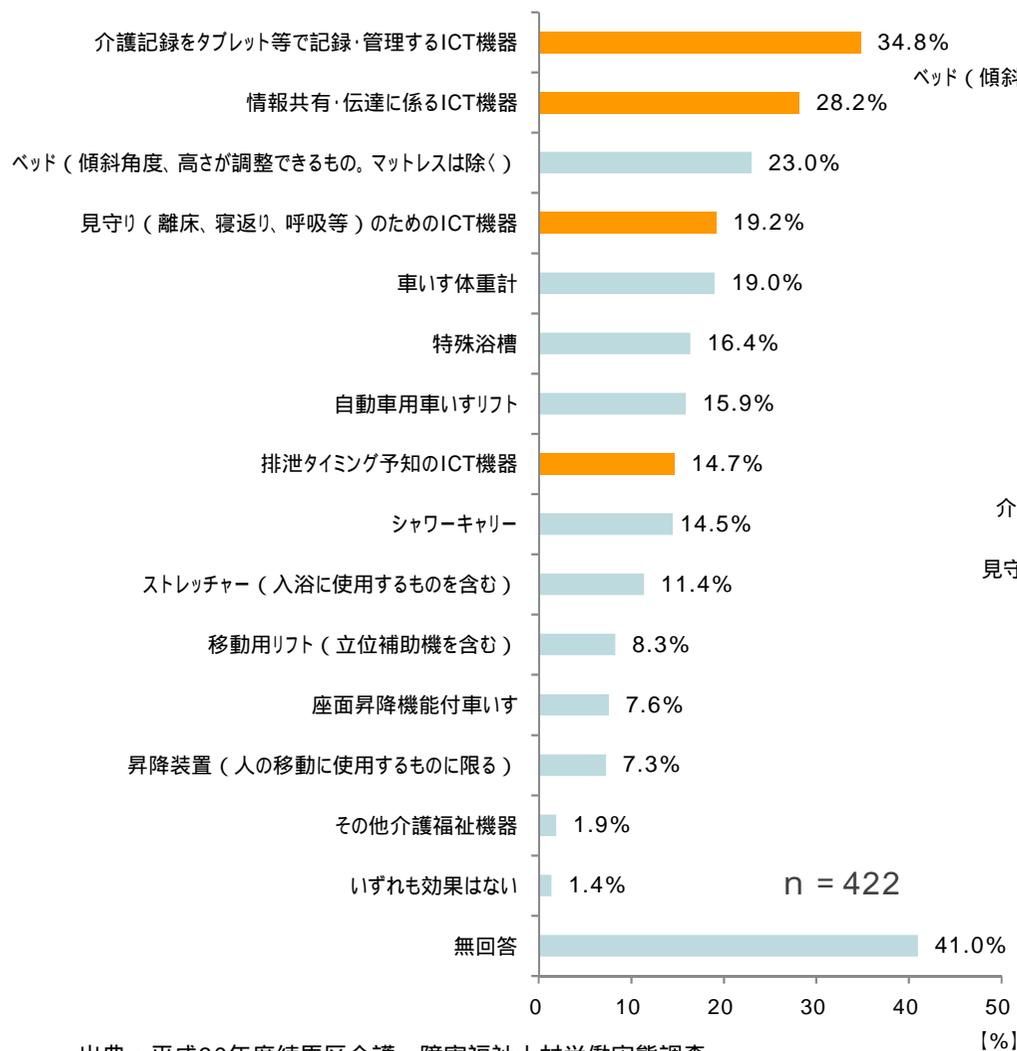


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

9-1 業務効率に効果があると思う介護福祉機器（複数回答）

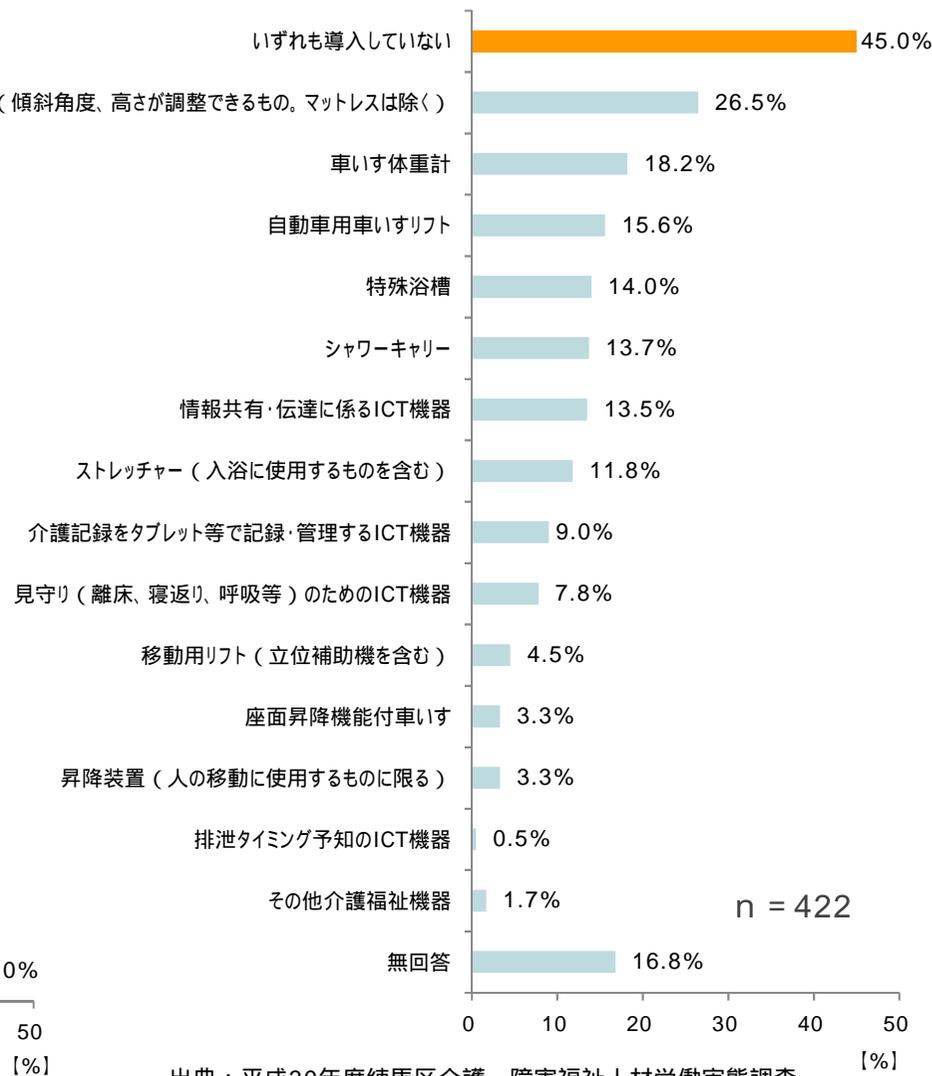
「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が最も高く、
「情報共有・伝達に係るICT機器」と続いている。



出典：平成30年度練馬区介護・障害福祉人材労働実態調査

9-2 介護福祉機器の導入状況（複数回答）

「いずれも導入していない」が45.0%と最も高くなっている。

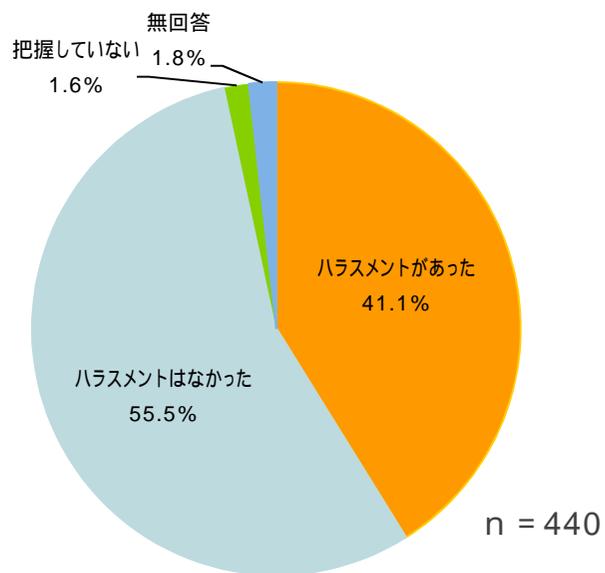


出典：平成30年度練馬区介護・障害福祉人材労働実態調査

参考データ

10-1 過去1年間のハラスメント相談・報告の有無

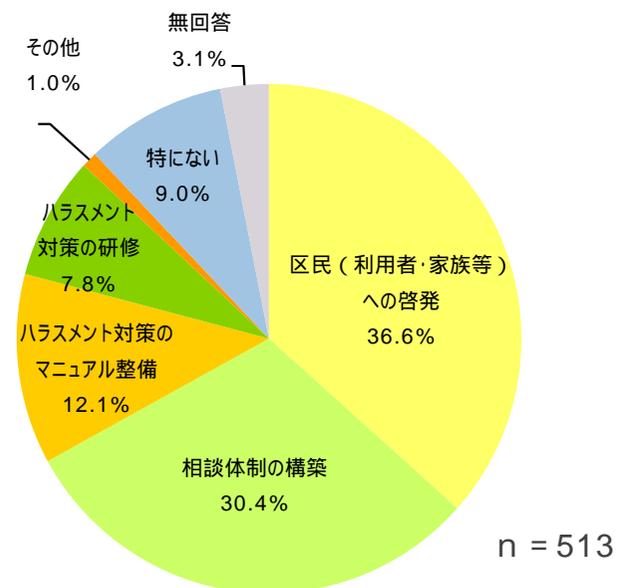
利用者・家族等からのハラスメントについて相談・報告が「あった」事業所は41.1%、「なかった」事業所は55.5%となっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

10-2 ハラスメント対応で期待する区の支援

「区民（利用者・家族等）への啓発」が最も高く、「相談体制の構築」、「ハラスメント対策のマニュアル整備」と続いている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

現在の主な取組

練馬介護人材育成・研修センター

- ・ 社会福祉法人練馬区社会福祉事業団が平成21年4月1日から設置・運営
- ・ 区は運営費の一部を補助 令和2年度当初予算 19,554千円

事業内容と実績（令和元年度）

人材育成事業

- ・ 区内介護事業所の職員を対象に無料で受講ができる研修を実施
- ・ 目的・対象レベルにより専門研修や熟練者コース等を設定

実績：実施回数 109回 受講者数 延べ 2,573名

人材確保事業

- ・ 就職相談会やセミナーを開催し、区内介護事業者が新たな介護職員を確保する機会を提供

実績：実施回数 10回 参加者数 351名 採用者数 33名

相談支援事業

- ・ 介護職員が精神的・身体的な悩み等を24時間365日相談できる窓口を設置
- ・ メンタルヘルスに関する講習会を実施

実績：相談件数 206件 講習会参加者数 116名



現在の主な取組

ICT機器等導入支援事業

事業内容と実績（令和元年度）

区内介護事業所のICT化を推進し、介護職員の業務負担の軽減を図り、離職防止・定着率の向上および介護の質の向上につなげるため、情報通信技術を活用し介護業務を支援するシステムの導入費用の一部を補助する。

対象

区内の特別養護老人ホーム（31施設）および介護老人保健施設（14施設）

対象経費

	対象経費	具体例
1	介護業務を支援するシステム導入に必要なソフトウェアの購入費	システム導入経費、多言語対応・音声入力ソフト
2	記録機器等の購入費	介護記録等を管理するPC、タブレット端末
3	システム導入に係る使用環境の整備工事およびセットアップのための費用	Wi-Fi設備工事
4	システム導入に係る最低限必要な備品等の購入費、操作研修等の費用	システム等の操作研修

助成額

1事業所あたり上限100万円（補助率1/2）

実績

13施設 8,185,000円



令和元年度の介護人材確保・育成・定着支援事業

	事業名	事業概要	令和元年度実績
1	介護従事者養成研修 (区独自基準型訪問サービスの 担い手養成研修) 【当初予算額 5,578千円】	区独自基準型訪問サービス事業の従事者を養成するため、 区民等を対象として、必要な知識・技術を習得できるよう 研修を実施する。研修の最終日には就職相談会を実施し、 区内事業者への就業につなげる。	年3回実施分の合計 申込 266名 修了175名 就業44名
2	元気高齢者による介護施設業務 補助事業 【当初予算額 13,747千円】	区内特別養護老人ホーム等の介護保険施設での軽作業(清掃、 洗濯など)の担い手として、シルバー人材センター会員を活 用し、元気高齢者の活躍の場を創出するとともに、介護職員 が質の高いケアに専念できる環境をつくる。	49施設 64名
3	介護職員初任者研修受講料助成 【当初予算額 4,000千円】	介護職員初任者研修修了後、3か月以内に区内介護事業所 に介護職員として就労し、かつ3か月以上、区内介護事業 所において勤務を継続している者に対して、受講費用の9 割(上限8万円)を助成する。	助成人数 107名 助成額 6,122,000円
4	介護職員実務者研修受講料助成 【当初予算額 8,000千円】	介護職員実務者研修修了後、3か月以内に区内介護事業所 に介護職員として就労し、かつ3か月以上、区内介護事業 所において勤務を継続している者に対して、受講費用の9 割(上限10万円)を助成する。	助成人数 178名 助成額 14,280,000円
5	介護福祉士資格取得費用助成 【当初予算額 1,118千円】	介護福祉士国家試験に合格し資格登録した後、3か月以内 に区内介護事業所に介護職員として就労し、かつ3か月以 上、区内介護事業所において勤務を継続している者に対し て、受験手数料15,300円と登録手数料3,320円を助成する。	助成人数 61名 助成額 1,064,660円
6	介護支援専門員資格更新研修費 助成 【当初予算額 973千円】	介護支援専門員の資格更新研修の受講料の一部を助成する。 助成額は受講科目により異なる。	助成人数 131名 助成額 1,042,400円

	事業名	事業概要	令和元年度実績
7	ケアマネジメント体制強化事業 【予算額 1,856千円】	区内の主任介護支援専門員に対して、質の向上ガイドライン研修、介護支援専門員地域同行型研修等、介護支援専門員に対するスキルアップのための研修を実施する。	開催回数 延べ31回 受講者数 延べ1,311名
8	出張型研修・インストラクター養成研修	練馬介護人材育成・研修センターと連携して、人員体制等の理由により、研修センターでの受講が困難な事業所に対し、研修講師が出向く出張研修や研修講師を養成する研修を実施する。	・出張型研修 10回 受講者数 133名 ・インストラクター養成研修 開催回数 4回 受講者数 48名
9	外国人介護職員向け介護に関する日本語研修	練馬介護人材育成・研修センターと連携して、外国人介護職員に対し、介護サービスに従事する際に必要な日本語や日本文化・風習に関する研修を実施する。	実施回数 1回 受講者数 7名
10	キャリアパス作成支援事業 【予算額 108千円】	公益財団法人介護労働安定センターと連携して、令和元年10月に創設された特定処遇改善加算の概要・申請のポイントや、キャリアパスの作成・運用方法等を解説するセミナーを開催する。アドバイザー派遣による介護事業所の個別支援も行う。	セミナー実施回数 1回 セミナー参加者 49名 個別支援 2事業所
11	ICT機器等導入支援事業 【予算額 7,000千円】	介護職員の業務負担を軽減し、離職防止や定着を支援するため、区内の特別養護老人ホームや介護老人保健施設に対し、日々の記録業務の効率化や事業所内での情報共有を図るICT機器等の導入費用の一部を助成する。	補助事業所数 13施設 補助額 8,185,000円

予算額は練馬介護人材育成・研修センター運営費補助金（18,751千円）に含まれる。